

# 派遣法に基づく情報提供について

## 1. 労働者派遣の実績

対象期間 令和3年7月01日～令和4年6月30日

①派遣対応社員数（1日平均）	52人
②派遣先企業数	3社
③労働者派遣に関する料金額（1日8時間あたりの額）	12,000円
④派遣対応社員賃金の平均額（1日8時間あたりの額）	8,571円
⑤マージン率平均（注） 計算式③-④÷③×100=28.59⇒28.6	28.60%

## 2. 派遣労働者のキャリア形成支援制度に関する事項

令和2年9月30日の労働者派遣法に伴い、「派遣労働者へのキャリア形成支援制度を有すること」

訓練種別	対象者となる派遣労働者 雇用時・派遣中・待機中等	訓練方法 OJT・OFF-JT	訓練費用負担額 無償・有償	資金支援 有償・無償
	雇入時	OJT	無償	有償
	派遣中	OJT	無償	有償
	待機中	OJT・OFF-JT	無償	有償

キャリア・コンサルティング相談窓口：電話番号：0532-74-8178

### ①工場ルール

新規派遣労働者が対象（雇入時）

社内専任の担当者が派遣作業先の構内に置いての規則を教えることにより、効率よく作業を行えること目的とします。

### ②製品品質の知識（派遣労働者の1年未満）

派遣労働者1年未満社業構内における自身の携る製品や品質の知識技術を前任者に指導してもらい自身の作業効率を上げ派遣先からの評価をあげることを目標とします。（派遣先ノルマの1割上を目指す事を目標とします。）

### ③技能訓練（派遣労働者2年目）

部門実習基礎講座を受講する事により他部門の現場に就く為の能力をあげ派遣先の雇用を目指します。

### ④社員研修（派遣労働者3年目）

3年以上の若手社員研修を受講する事により客観的に自分の立ち位置を把握させて現状の能力を踏まえたうえでの派遣先への雇用を目指します。

### ⑤リーダー育成（派遣労働者4年目以降）

現場リーダー研修を受講し支援の仕方等を学びリーダー能力を高め他派遣労働者の指導を目標とします。

## 3. 法第30条の4第1項目の労使協定に関する事項

労使協定を締結しているか否かの別	労使協定締結済
労使協定対象労働者の範囲	全ての派遣労働者
労使協定の終期	令和5年3月31日